

設備投資の助成金

機械設備を導入して
生産性・競争力を強化しよう!

助成上限 1億円!

躍進的な事業推進のための設備投資支援事業



Check!

令和4年度の注目ポイント

- 競争力強化にゼロエミッション枠が追加! 省エネ効果のある設備導入で助成率優遇!!
- デジタル化推進等の予算が大幅追加! (45億円) 中小企業のデジタル化を強烈に後押し!!
- 予算規模は前年比約2倍と大幅アップ!! より多くの設備投資を支援できるようになりました!!

次回募集は令和4年9月中旬を予定しております。HPや資料を更新いたしますのでご確認ください。

事業の概要

助成対象者

東京都内に登記簿上の本店又は支店があり、都内で2年以上事業を継続している中小企業者等

助成率 助成限度額

事業区分	ゼロエミ要件	助成率	助成限度額	助成下限額	
I 競争力・ ゼロエミッション 強化	中小企業者	×	1/2以内	1億円	
		○	2/3以内		
		◎※2	3/4以内		
	小規模企業者※1	×	2/3以内	3千万円	100万円
		○	2/3以内	1億円	
		◎※2	3/4以内		
II DX推進	2/3以内		1億円		
III イノベーション	2/3以内				
IV 後継者チャレンジ	2/3以内				

※1: 常用従業員数が「製造業・その他」の場合は20人以下、「商業・サービス業」の場合は5人以下。

※2: 省エネ効果が高いと見込まれる設備について助成率が高くなります。

助成対象経費

「製品の製造」や「役務の提供のため」に直接必要な機械設備※の導入経費

※機械設備、とは税法上の固定資産のうち「機械装置」「器具備品」「ソフトウェア」に該当するものを指します。

対象とならない例

- ① 固定資産のうち、建物、建物附属設備、構築物、工具、車輛運搬具、等に分類されるもの
- ② リースやサブスクリプション等、そもそも固定資産とならないもの

機械設置場所

東京都内及び首都圏(神奈川、埼玉、千葉、群馬、栃木、茨城、山梨)

(※東京以外に機械を設置する場合、東京都内に本店があることが条件となります)

問い合わせ先

公益財団法人東京都中小企業振興公社
企画管理部 設備支援課

TEL 03-3251-7884

詳しい説明は裏面へ

助成事業の詳細については
(公財)東京都中小企業振興公社ホームページ
(<https://www.tokyo-kosha.or.jp/>)をご覧ください。

躍進設備

検索



助成対象の事業区分

事業計画は、①～④のいずれかの内容に合致する、機械設備の購入である必要があります。

- ①競争力・ゼロエミッション強化…………… 更なる発展に向けて競争力強化を目指す設備投資
(ゼロエミッション要件)…………… 企業の競争力強化に加え、既存設備や1世代前の設備と比較して「エネルギー消費量の削減が見込まれ」かつ「生産性の向上」を図るために必要となる設備投資
- ②DX推進…………… IoTやAI、ロボット及びデジタル技術を活用することにより、DX推進を図り将来的な変革を目指し生産性の向上を図る設備投資
- ③イノベーション…………… 都市課題の解決に貢献し国内外において市場の拡大が期待される産業分野において、新事業活動を行い、生産性の向上やイノベーション創出を図るために必要となる設備投資
- ④後継者チャレンジ…………… 事業承継を契機として、後継者が中心になって事業多角化や新たな経営課題に取り組むことで生産性の向上を図る設備投資

ゼロエミッション強化について(よくある質問)

Q1: ゼロエミ枠での申請は、審査基準も優遇されますか？

A1: されません。審査基準は一律です。採択時の助成率が優遇されます。

Q2: 省エネ効果はどのように確認されますか？

A2: 「ゼロエミッション概要書※」の各設問に対して具体的な記載があるかどうかを基準に確認します。

Q3: 劇的な省エネ効果ではなくても対象となりますか？

A3: なります。「ゼロエミッション概要書※」の各設問に、適切な記載をしてください。

※「ゼロエミッション概要書」は公社HPに掲載してあります。参考にしてください。

DX推進について(よくある質問)

Q1: IoT機能が搭載されている機械設備を導入すれば対象になりますか？

A1: 単にIoT機能等が搭載されている機械設備の導入だけでは対象となりません。デジタル化の推進に向けた経営戦略やビジョンを有し、生産性向上を図る事業計画を立てていただく必要があります。

Q2: 周囲と違った、独創性のある取組を推進しないと対象にならないのでしょうか？

A2: 自社にとってデジタル技術の活用により生産性が向上するのであれば、デジタル化の最初の一步を踏み出す取組でも対象になります。

事業説明会について

支援機関や金融機関、機械メーカー様向けの説明会を9月中旬に予定しております。詳細は公社HPをご覧ください。

※申請企業様向けの説明会は、現時点で予定しておりません。資料をご覧の上、個別にお電話にてお問い合わせください。

利用企業の声

- 機械導入により人財教育も進み、自社の付加価値が向上して他社との差別化につながった。
- 最新設備を入れたことで、工程短縮はもとより現場モチベーションも向上した。
- 申請書を書くことは難しいが、計画を練り上げる中で、事業内容の重要な部分をスタッフ同士で意見交換したことで、ぶれない考えを共有することができた。